

事業主推薦制度のご案内

企業様



ポリテクセンター名古屋港

知識

学科

安全

資格

実技

技能

こんなお悩み、抱えていませんか？

- 普通高校出身者をじっくり育てたい。
- 若手社員に資格を取らせたい。
- 現場を引っ張るリーダーを育成したい。

ポリテクセンター名古屋港で行う長期人材育成、それが『**事業主推薦制度**』

ポリテクセンター名古屋港では、企業における人材育成をサポートするため、企業の社員様を受け入れ、1年間の長期研修を行っています。この「事業主推薦制度」には、次のようなポイントがあります。

- 充実した設備環境と職業訓練指導員！
- 基礎力と現場に対応できる実践力を！
- 将来は現場のリーダーに！
- 即戦力となる知識と技術、資格取得を！

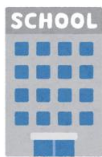


企業



- 普通高校を卒業した社員にじっくりと訓練を受けさせたい
- 若手社員に基礎から学ばせ、資格を取得させたい
- 将来、現場の責任者となるような人材を育てたい

1年間の訓練



港湾荷役科で取得できる資格（全9種）

- クレーン・デリック運転士免許、
- 移動式クレーン運転士免許、
- 揚貨装置運転士免許（外部受験）、
- 車両系建設機械（整地・運搬・積み込み用及び掘削用）運転技能講習、
- 大型特殊自動車運転免許（外部受験）、
- フルハーネス型墜落制止用器具特別教育、
- 職業訓練証明書（●玉掛の業務、●ショベルローダー等の運転業務、●フォークリフトの運転業務）



修了後のイメージ



知識と技能を備えた港湾業界のエキスパート

○事業主推薦制度に関するお問い合わせ

らしく、
はたらく、
ともに

JEED

名古屋港湾労働分所
(ポリテクセンター名古屋港)

名古屋市港区潮風町3番地
TEL : 052-381-775

<https://www.jeed.go.jp/nagoyakouwan/poly/gakusotsu>



事業主推薦制度の概要

● 港湾荷役科（訓練期間：1年間）応募資格

学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した方（令和7年3月に卒業見込の方も含む。）、又はこれと同等以上の学力を有すると認められる方で以下の要件（※1）を満たす方のうち、入所時点で次の要件（※2）のいずれにも該当する事業所に在職し、かつ所属事業主が推薦する方。

（※1）令和7年3月31日現在で年齢が30歳以下の方

（※2）①雇用保険適用事業所であること

②事業主が出願者について当該事業所の従業員であることが証明できること

③入所から修了するまでの期間、事業主が出願者に対して継続雇用の責任を有していること

● 経費

授業料（年間）	テキスト、作業服、安全靴、ヘルメット等	資格受験等の費用（受験料、登録料等 外部受験時に必要となります。）
115,200円	約33,000円	約39,000円

● 制度利用の流れ



（※）詳しくは、【受講生募集案内】をご確認ください。

助成内容

事業主推薦制度は国の助成金「人材開発支援助成金」が利用できます！

	賃金助成額（1,200時間を上限）	
	人材育成支援コース	事業展開等リスクリング支援コース※
中小企業の場合	760円/時間	960円/時間
大企業の場合	380円/時間	480円/時間

訓練期間中に社員に支払った賃金の一部が助成されます。

なお、助成には社員が雇用保険被保険者であることや、1か月前までに社員が受講予定の訓練計画等を提出するなどの要件があり、助成額にも上限があります。

★賃金助成例★ 中小企業の場合：760円×1,200時間(上限) = 912,000円

(人材育成支援コース) 大企業の場合：380円×1,200時間(上限) = 456,000円

※人材開発支援助成金（事業展開等リスクリング支援コース）は、令和4年～8年度の期間限定の助成金として創設された、新規事業の立ち上げなどの事業展開に伴い、事業主が雇用する労働者に対して新たな分野で必要となる知識及び技能を習得させるための訓練を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度です。

事業主は必ず助成金を受給できるわけではありません。助成金に係る相談、計画、申請が必要です。その他、必要な手続きを期日までに行わない場合や、要件を満たさない場合なども支給されません。詳しくは、愛知労働局にご相談ください。

事業主の声

助成金が利用できるの
で経費的にも助かる。

同期入社の人と比較しても実技技能
や専門知識を背景に大きな差がある。

新卒採用者の職業教育と
して効果的である。

学生と一緒に企業人の立場で
学ぶので学習効果が高い。

採用の際にこの制度をPRす
ることで採用に繋がった。

従業員の声

入社と同時に入所し専門的な知識
と技術を学ぶことができた。

自分の中に自発的な変化や向上心が芽
生え、企業に戻った時に自信を持って
習得した技術・技能を披露できる。

カリキュラム構成などが企業実務
と密接に関連付けられている。

実技・実習が多くを占める授業は、取り組
みや早く専門知識を深めることができた。